

平成 28 年 4 月 26 日

受益者の皆様へ

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

「中国 A 株ダイナミックプラス」 基準価額上昇のお知らせ

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社設定投資信託「中国 A 株ダイナミックプラス」の主要投資対象であるユーロ円債のひとつが参照する「外国投資信託証券（BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA “A”）」では、中国 A 株に関するキャピタルゲイン課税に備えて、税金の支払いのために一定の引当金を積み立てて基準価額を算出しておりました。

今般、本外国投資信託証券の運用会社の関係会社である BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社より、上記キャピタルゲイン課税について中国の税当局へ納付した旨、また、納税額がこれまで積み立ててきた引当金を下回ったため、その余剰額が 4 月 22 日に本外国投資信託証券に繰戻された旨、連絡がありました。

当ファンドでは、本外国投資信託証券を参照するユーロ円債を約 54%組入れておりました（4 月 21 日時点）。上記繰戻しにより、4 月 22 日における本外国投資信託証券の純資産総額が増加（基準価額が上昇）したことから、当ファンドにおいて、4 月 25 日の基準価額は下記のとおり上昇いたしました。

繰戻し前の基準価額（平成 28 年 4 月 22 日）：8,659 円

繰戻し後の基準価額（平成 28 年 4 月 25 日）：16,650 円（+92.3%）

現在、換金申込は通常通り受付けておりますが、やむを得ない事情があると判断した場合等には、換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込の受付を取り消す場合があります。

敬具

当ファンドの特色

- 1 主として中国の株式等に投資する投資信託証券（参照ファンド）のパフォーマンスに値動き等が概ね連動するユーロ円債[※]に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
 ※ ユーロ円債とは、日本の国外で発行される円建ての債券のことをいいます。
 また、ユーロ円債には、発行費用が安く、より自由な形態で機動的な発行が可能である等の特徴があります。
- 2 資産の概ね60%は「中国A株ユーロ円債^{※1}」に投資し、概ね40%は「Greater China ユーロ円債^{※2}」に投資します。
 ※1 「中国A株ユーロ円債」とは、中国の金融商品取引所に上場する人民元建株式（A株）等に投資する投資信託証券のパフォーマンスに値動き等が概ね連動するユーロ円債をいいます。
 ※2 「Greater China ユーロ円債」とは、中国、香港、台湾で主に事業展開する企業の株式等に投資する投資信託証券のパフォーマンスに値動き等が概ね連動するユーロ円債をいいます。
- 3 ■参照ファンドである「BNP PARIBAS FLEXI III Equity China “A”」の運用は、ハイフートン・インベストメント・マネジメントの助言を受けて、BNPパリバ インベストメント・パートナーズが行います。
 ■参照ファンドである「Parvest Equity China」の運用は、BNPパリバ インベストメント・パートナーズが行います。
 ※ 参照ファンドの運用会社の名称等は、今後変更となる場合があります。
- 4 ユーロ円債が参照する投資信託証券は、原則として為替ヘッジを行いません。したがって、当ファンドは、為替変動の影響を受けます。

当ファンドのリスク・費用

- ★ 当ファンドへの投資に伴い想定される主なリスクは、以下のとおりです。リスクの詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- 銘柄集中投資リスク、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク、流動性リスク、カントリーリスク、中国証券市場の制度等に関するリスク、投資信託証券との連動性に関するリスク、組み入れユーロ円債に関するリスク、お申込み・ご換金に関わる留意点、適用される基準価額に関わる留意点、法令・税制・会計等の変更可能性に関わる留意点など。
- ★ 当ファンドへの投資に伴う主な費用は、以下のとおりです。費用の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- 信託報酬、信託財産留保額、その他費用など。

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号） 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ： http://www.sink-am.co.jp/ 電話番号：03（5290）3519 ●クライアントサービス第二部
受託会社	株式会社みずほ信託銀行（再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社）
販売会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第2336号） 加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ※受益権の一部解約の実行の請求の受付、償還金および一部解約金の支払い等について扱っております。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	現在、新規募集のお取扱いは行っておりません。	
信託財産留保額	解約実行日の基準価額に 0.3% を乗じた額です。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	当ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.0584% (税抜0.98%) を乗じた額とし、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および各計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。	運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
	委託会社 年率0.25% (税抜)	ファンドの運用の対価
	販売会社 年率0.70% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社 年率0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
ユーロ円債が参照する投資信託証券の信託報酬等	BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA “A” 年率 1.555% Parvest Equity China 年率 1.110%	投資対象とする投資信託証券の運用の対価、管理報酬等
	※ ファンドの主要投資対象であるユーロ円債の管理コスト ユーロ円債の管理コスト 年率 0.05%	インデックス管理のために支払われる費用
実質的な運用管理費用 (信託報酬)	当ファンドの純資産総額に対して 概ね2.4854% (税込・年率)程度 となります。 ※ 当ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.0584%(税抜0.98%)にユーロ円債が参照する投資信託証券の信託報酬等(BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA “A”年率1.555%、Parvest Equity China年率1.110%)、ユーロ円債の管理コスト(0.05%)を加算しております。投資信託証券の組入状況等によって、当ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。	
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ● 監査費用 ファンドの日々の純資産総額に定率(年0.00216%(税抜0.002%))を乗じた額とし、実際の費用額(年間27万円(税抜25万円))を上限とします。なお、上限額は変動する可能性があります。 ● その他の費用※ 売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等 ※ 「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	<ul style="list-style-type: none"> ● 監査費用： 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ● 売買委託手数料： 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ● 保管費用： 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用

※ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が受益者の皆様への情報提供のみを目的として作成したものであり、投資信託の販売を目的とするものではありません。また、法令に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、現時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社意見等は予告なく変更することがあります。